



2026年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)

2026年1月8日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年8月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	1,027,745	14.8	205,647	31.0	210,914	33.9	226,667	15.3	158,513	13.0	147,445	11.7	345,651	49.6
	895,192	10.4	156,991	11.0	157,556	7.4	196,613	21.0	140,300	22.3	131,963	22.4	231,067	51.8

(注) 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	480.55	479.89
2025年8月期第1四半期	430.19	429.51

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期第1四半期	4,286,412	2,568,873	2,504,108	58.4	8,161.23
2025年8月期	3,859,353	2,327,501	2,273,115	58.9	7,408.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	240.00	—	260.00	500.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)		270.00	—	270.00	540.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R S会計基準により要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1 Q	318,220,968株	2025年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1 Q	11,391,199株	2025年8月期	11,401,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1 Q	306,824,560株	2025年8月期 1 Q	306,754,163株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 繼続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年9月1日～2025年11月30日）の連結業績は、売上収益が1兆277億円（前年同期比14.8%増）、売上収益から売上原価と販管費を控除して算出する事業そのものの利益である事業利益が2,056億円（同31.0%増）と、大幅な増収増益となりました。ユニクロ事業はすべての地域で増収増益を達成し、グローバルで成長が加速しています。売上総利益率は55.2%と、同0.7ポイントの改善、売上高販管費比率は35.2%と、同1.7ポイントの改善となりました。金融収益・費用は、ネットで157億円のプラスとなりました。これは、利息がネットで114億円のプラスとなったことに加え、外貨建資産の換算などによる為替差益が42億円発生したことによります。この結果、税引前四半期利益は2,266億円（同15.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,474億円（同11.7%増）となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1) 経営人材の育成、2) 事業の発展がサステナビリティに寄与するビジネスモデルの追求、3) お客様のニーズに応え、顧客を創造する、4) グローバルで収益の柱を多様化、5) ジーユーをはじめとするグループブランドの拡大、6) インフレ時代に合わせた経費構造の改革、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、質の高い出店を継続していくことに加え、商品開発やブランディングの強化を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球環境への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,990億円（前年同期比12.2%増）、事業利益は624億円（同20.2%増）と、大幅な増収増益となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は、同11.0%の大幅な増収となりました。これは、期を通してスウェットやジーンズなどの秋物商品の販売が好調だったこと、気温が低下した10月以降は、ヒートテックインナー・パフテックなど、冬物商品が好調な販売となったこと、感謝祭商戦が盛況だったことによります。売上総利益率は、調達に使用する為替予約レートが円安となり、原価率が上昇したことと、同0.5ポイント低下しました。売上高販管費比率は、販売が好調だったことで、人件費比率や賃借料比率が低下し、同1.9ポイント改善しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,038億円（前年同期比20.3%増）、事業利益は1,173億円（同38.0%増）と、大幅な増収増益となりました。お客様の需要を捉えた商品開発やマーケティング戦略が奏功したことに加え、旗艦店を中心に質の高い出店を継続していることで、グローバルにブランドの存在感や信頼感が高まっています。すべての地域で、売上総利益率と売上高販管費比率が改善した結果、事業利益率は同2.4ポイント改善しました。

地域別では、中国大陸は増収、2桁の増益となりました。10月の後半から気温が低下したことに加え、商品の価値を伝えるマーケティングが奏功したことや、JD.comとの協業がスタートしたことによる新規顧客の増加が、増収に寄与しました。香港は、秋冬商品の販売が好調で、増収増益となりました。台湾は増収減益でしたが、ロイヤリティ費用増の影響を除くと増益となりました。韓国は、積極的に商品価値や企業姿勢を伝えるマーケティングを実施したこと、2桁の増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区は、2桁の増収増益となりました。旅行ニーズに合わせて、冬物コア商品の在庫を戦略的に拡充したこと、ヒートテックインナー・パフテックなどの販売が好調だったことに加え、秋物の新商品も増収に寄与しました。北米と欧州は、ともに2桁の増収増益となりました。新規出店が大成功したこと、商品価値の訴求を強化していることで、ブランド認知の高まりと顧客層の拡大が継続しています。欧州では、当第1四半期連結累計期間に、英国のグラスゴー、バーミンガム、ドイツのフランクフルト、ミュンヘンといった新規都市への出店が大成功したことに加え、旗艦店を移転オープンしたベルギーのメイヤー店が大きな話題となりました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は913億円（前年同期比0.8%増）、事業利益は114億円（同20.0%増）と、若干の増収、大幅な増益となりました。既存店売上高は若干の減収となりました。ソフトシャツや、ウォームカジュアルインナー、スウェットは好調な販売となりましたが、マストレンド商品が不足したこと、販売は伸び悩みました。利益面では、売上総利益率が同2.0ポイント改善したこと、大幅な増益となりました。これは、品番数を絞り込み、売れ筋商品に在庫やマーケティングを集中したことで、数量計画の精度が高まり、欠品や値引率が改善したことによります。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は、330億円（前年同期比7.6%減）、事業利益は17億円（同14.8%減）と減収減益となりました。営業利益は18億円（同1.0%増）となりましたが、これは、前期にコントリー・デ・コトニエ事業で事業構造改革に伴う損失を数億円計上した一方で、当期はその計上がなかつたためです。セオリー事業は、減収減益となりました。これは主に、米国事業が販売に苦戦し、減収減益となつたためです。プラスチ事業は、増収増益と好調でした。これは、スタイリングや商品マーケティングを強化し、コートやニット、シャツの販売が好調だったことによります。コントリー・デ・コトニエ/プリンセス・タム・タム事業は、事業構造改革に伴い、店舗数が減少したことで減収となりましたが、閉店により経費構造が効率化したこと、売上高販管費比率が改善し、赤字幅は縮小しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方をもとに、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を重視した服づくりを進めています。当第1四半期連結累計期間における主なサステナビリティ活動の進捗は、以下のとおりです。

■サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減目標を30%へ引き上げ

当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスの温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、サプライチェーンは同20%削減することを目標に掲げ、ユニクロ・ジーユーの主要工場とともに温室効果ガス削減に向けた取り組みを着実に推進しています。サプライチェーンにおける排出量削減の取り組みが前倒しで進捗していることを受け、2030年8月期までの削減目標を30%に引き上げました。この新たな目標の達成に向けたロードマップ（注1）として、サプライチェーンにおける石炭使用量を2019年8月期比約90%削減、使用するエネルギーの70%以上を再生可能エネルギーに切り替える等の取り組みを計画しています。

（注1）2025年10月時点のサプライチェーンの状況や生産枚数予測に基づく。

■「気候変動」「水セキュリティ」分野で最高評価の「Aリスト」企業に認定

当社の取り組みや開示が評価され、環境情報開示のプラットフォームを提供する国際的な非営利団体CDPにより、2025年は気候変動領域において、4年連続で「Aリスト」企業に認定されました。また、2025年は水セキュリティ領域でも最高評価の「Aリスト」企業に認定されています。

■全世界で100万点を超えるヒートテックを寄贈する「The Heart of LifeWear」を拡大

ユニクロは、LifeWearを通じて社会全体をより良くするための取り組みとして、全世界で100万点規模のヒートテックなどを寄贈する活動「The Heart of LifeWear」を2025年8月期から行っています。2年目となる2026年8月期は取り組みを拡大し、50万点をグローバルパートナーシップを結ぶ国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通してシリア国内の帰還民にお届けし、さらに50万点以上を世界各地のユニクロ事業が各地域のニーズに沿って寄贈しています。国内では、児童養護施設や能登半島地震の被災地への支援を継続し、1年目の7万点を上回る合計10万点のヒートテックを順次お届けしています。また、ユニクログローバルブランドアンバサダーに加え、東レ株式会社がユニクロベトナムでの寄贈活動に参加したほか、日本相撲協会が石川県能美市での寄贈活動に参加し、国内外における協働の輪を広げています。

■従業員エンゲージメントスコアが前期比3.3ポイント改善

当社は「従業員エンゲージメント方針」を策定し、機会均等と多様性の推進、人材確保と育成、従業員の健康と安心・安全な職場環境の3つの領域に焦点をあて、様々な取り組みをグローバルで強化しています。従業員一人ひとりが意欲的に業務に取り組み、スピード感をもって成長する環境づくりを推進するために、グローバルの従業員

（注2）（40,583人、回答率91%）を対象としたエンゲージメントサーベイを毎年実施しています。2025年8月期のサーベイにおける肯定的な回答スコアは78.0%と前期から3.3ポイント改善しました。サーベイ結果から課題を特定することで改善策のKPIを設定し、さらなる環境改善に向けた取り組みを進めています。

（注2）対象は従業員のうち、一定のグレード以上。

(2) 連結財政状態に関する説明

(当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ4,270億円増加し、4兆2,864億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加304億円、売掛金及びその他の短期債権の増加994億円、その他の短期金融資産の増加1,601億円、棚卸資産の増加351億円、デリバティブ金融資産の増加991億円、使用権資産の増加349億円、長期金融資産の減少412億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,856億円増加し、1兆7,175億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加1,184億円、その他の短期金融負債の増加235億円、リース負債の増加359億円、未払法人所得税の減少106億円、繰延税金負債の増加184億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,413億円増加し、2兆5,688億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加676億円、その他の資本の構成要素の増加1,629億円、非支配持分の増加103億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、304億円増加し、9,236億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,917億円（前年同期は876億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益2,266億円、減価償却費及びその他の償却費564億円、仕入債務の増加額1,020億円等の資金増加要因、売上債権の増加額954億円、法人税等の支払額717億円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、844億円（前年同期は35億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増額709億円、有形固定資産の取得による支出219億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,177億円（前年同期は1,062億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額796億円、リース負債の返済による支出369億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績の進捗を反映し、以下のとおり修正します。なお、2025年10月9日付「2025年8月期 決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 3,750,000	百万円 610,000	百万円 610,000	百万円 660,000	百万円 435,000	円 錢 1,417.92
今回修正予想(B)	3,800,000	650,000	650,000	690,000	450,000	1,466.64
増減額(B-A)	50,000	40,000	40,000	30,000	15,000	—
増減率(%)	1.3%	6.6%	6.6%	4.5%	3.4%	—
前期実績	3,400,539	551,156	564,265	650,574	433,009	1,411.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	893,239	923,697
売掛金及びその他の短期債権	96,407	195,895
その他の短期金融資産	899,701	1,059,881
棚卸資産	510,958	546,085
デリバティブ金融資産	94,803	141,568
未収法人所得税	8,042	4,885
その他の流動資産	24,662	24,641
流動資産合計	2,527,815	2,896,656
非流動資産		
有形固定資産	332,351	356,040
使用権資産	477,111	512,087
のれん	8,092	8,092
無形資産	91,606	91,503
長期金融資産	312,438	271,210
持分法で会計処理されている投資	31,361	32,760
繰延税金資産	40,889	26,889
デリバティブ金融資産	33,882	86,278
その他の非流動資産	3,803	4,892
非流動資産合計	1,331,538	1,389,755
資産合計	3,859,353	4,286,412
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	390,149	508,604
その他の短期金融負債	150,942	174,468
デリバティブ金融負債	19,250	16,524
リース負債	126,830	132,672
未払法人所得税	73,072	62,468
引当金	1,651	1,831
その他の流動負債	149,394	157,116
流動負債合計	911,291	1,053,686
非流動負債		
長期金融負債	141,071	140,975
リース負債	386,670	416,764
引当金	55,711	57,422
繰延税金負債	22,539	40,988
デリバティブ金融負債	12,110	4,072
その他の非流動負債	2,457	3,628
非流動負債合計	620,561	663,852
負債合計	1,531,852	1,717,538

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年11月30日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	30,998	31,313
利益剰余金	2,056,437	2,124,109
自己株式	△14,529	△14,516
その他の資本の構成要素	189,936	352,927
親会社の所有者に帰属する持分	2,273,115	2,504,108
非支配持分	54,385	64,765
資本合計	2,327,501	2,568,873
負債及び資本合計	3,859,353	4,286,412

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	
	2	895,192	1,027,745	△460,042
売上収益				
売上原価		△407,620		
売上総利益		487,571		567,702
販売費及び一般管理費	3	△330,580		△362,055
その他収益	4	1,404		5,360
その他費用	4	△1,765		△1,030
持分法による投資利益		925		937
営業利益		157,556		210,914
金融収益	5	42,345		19,387
金融費用	5	△3,288		△3,634
税引前四半期利益		196,613		226,667
法人所得税費用		△56,312		△68,153
四半期利益		140,300		158,513
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		131,963		147,445
非支配持分		8,337		11,067
合計		140,300		158,513
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	430.19		480.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	429.51		479.89

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期利益	140,300	158,513
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,192	107,007
キャッシュ・フロー・ヘッジ	59,605	79,936
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△31	193
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	90,767	187,137
その他の包括利益合計	90,767	187,137
四半期包括利益合計	231,067	345,651
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	220,495	330,186
非支配持分	10,571	15,465
四半期包括利益合計	231,067	345,651

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年9月1日残高	10,273	29,712	1,766,073	△14,628	△17	140,747
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	131,963	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	31,002
四半期包括利益合計	—	—	131,963	—	—	31,002
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	656	—	52	—	—
剰余金の配当	—	—	△69,016	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△378	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	277	△69,016	49	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	277	62,946	49	—	31,002
2024年11月30日残高	10,273	29,990	1,829,020	△14,579	△17	171,749

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2024年9月1日残高	84,069	305	225,104	2,016,535	51,718	2,068,254
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	131,963	8,337	140,300
その他の包括利益	57,561	△31	88,532	88,532	2,234	90,767
四半期包括利益合計	57,561	△31	88,532	220,495	10,571	231,067
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	708	—	708
剰余金の配当	—	—	—	△69,016	△4,895	△73,911
株式報酬取引による増減	—	—	—	△378	—	△378
非金融資産への振替	△29,028	—	△29,028	△29,028	204	△28,824
所有者との取引額合計	△29,028	—	△29,028	△97,718	△4,690	△102,409
連結累計期間中の変動額合計	28,532	△31	59,503	122,776	5,881	128,658
2024年11月30日残高	112,601	273	284,607	2,139,312	57,600	2,196,913

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	(単位 : 百万円)	
					その他の資本の構成要素	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年9月1日残高	10,273	30,998	2,056,437	△14,529	47	136,519
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	147,445	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	104,736
四半期包括利益合計	—	—	147,445	—	—	104,736
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	170	—	13	—	—
剰余金の配当	—	—	△79,772	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	144	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	315	△79,772	13	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	315	67,672	13	—	104,736
2025年11月30日残高	10,273	31,313	2,124,109	△14,516	47	241,255

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年9月1日残高	52,900	469	189,936	2,273,115	54,385	2,327,501
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	147,445	11,067	158,513
その他の包括利益	77,810	193	182,740	182,740	4,397	187,137
四半期包括利益合計	77,810	193	182,740	330,186	15,465	345,651
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	184	—	184
剰余金の配当	—	—	—	△79,772	△5,213	△84,986
株式報酬取引による増減	—	—	—	144	—	144
非金融資産への振替	△19,749	—	△19,749	△19,749	128	△19,620
所有者との取引額合計	△19,749	—	△19,749	△99,193	△5,084	△104,278
連結累計期間中の変動額合計	58,061	193	162,991	230,992	10,380	241,372
2025年11月30日残高	110,962	662	352,927	2,504,108	64,765	2,568,873

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	196,613	226,667
減価償却費及びその他の償却費	53,376	56,497
減損損失	120	167
受取利息及び受取配当金	△17,010	△15,106
支払利息	3,288	3,634
為替差損益（△は益）	△25,324	△4,280
持分法による投資損益（△は益）	△925	△937
固定資産除却損	191	154
売上債権の増減額（△は増加）	△89,161	△95,462
棚卸資産の増減額（△は増加）	△35,699	△18,987
仕入債務の増減額（△は減少）	59,672	102,028
その他の資産の増減額（△は増加）	△9,796	△6,078
その他の負債の増減額（△は減少）	25,389	27,354
その他	△14,211	△27,182
小計	146,523	248,466
利息及び配当金の受取額	16,481	17,773
利息の支払額	△2,959	△3,313
法人税等の支払額	△72,444	△71,773
法人税等の還付額	97	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,697	191,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166,554	△495,983
定期預金の払出による収入	201,816	425,000
有形固定資産の取得による支出	△19,646	△21,931
無形資産の取得による支出	△8,764	△6,039
使用権資産の取得による支出	△733	△901
投資の取得による支出	△78,563	△99,996
投資の売却及び償還による収入	80,077	114,193
敷金及び保証金の増加による支出	△1,852	△1,282
敷金及び保証金の回収による収入	1,169	1,643
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△14,712	—
その他	4,187	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,577	△84,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	—	306
短期借入金の返済による支出	△294	△1,464
配当金の支払額	△68,964	△79,685
非支配持分への配当金の支払額	△439	—
リース負債の返済による支出	△36,607	△36,909
その他	49	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,256	△117,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,416	40,887
現金及び現金同等物の増減額	5,280	30,458
現金及び現金同等物期首残高	1,193,560	893,239
現金及び現金同等物期末残高	1,198,840	923,697

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業	：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
海外ユニクロ事業	：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
ジーユー事業	：日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
グローバルブランド事業	：セオリー事業、プラスティ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス・タム・タム事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	266,602	501,767	90,610	35,794	894,775	417	—	895,192
営業利益	52,186	83,567	9,874	1,879	147,508	31	10,017	157,556
セグメント利益 (税引前四半期利益)	54,686	84,526	10,551	1,928	151,693	31	44,888	196,613

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	299,069	603,863	91,366	33,077	1,027,377	368	—	1,027,745
営業利益	62,929	118,318	11,714	1,897	194,860	△4	16,057	210,914
セグメント利益 (税引前四半期利益)	64,509	118,643	11,882	1,765	196,800	△4	29,870	226,667

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地場市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	266,602	29.8
グレーター・チャイナ	178,610	20.0
韓国・東南アジア・インド・豪州	153,138	17.1
北米	68,013	7.6
欧州	102,004	11.4
ユニクロ事業（注1）	768,369	85.8
ジーユー事業（注2）	90,610	10.1
グローバルブランド事業（注3）	35,794	4.0
その他（注4）	417	0.0
合計	895,192	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーター・チャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーター・チャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日至 2025年11月30日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	299,069	29.1
グレーター・チャイナ	191,161	18.6
韓国・東南アジア・インド・豪州	187,051	18.2
北米	88,695	8.6
欧州	136,954	13.3
ユニクロ事業（注1）	902,933	87.9
ジーユー事業（注2）	91,366	8.9
グローバルブランド事業（注3）	33,077	3.2
その他（注4）	368	0.0
合計	1,027,745	100.0

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーター・チャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

(注2) 主な国又は地域は、日本であります。

(注3) 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーター・チャイナ及び日本であります。

(注4) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	33,424	33,911
地代家賃	32,619	37,577
減価償却費及びその他の償却費	53,108	55,806
委託費	17,413	19,585
人件費	117,551	130,742
物流費	39,541	45,742
その他	36,921	38,689
合計	330,580	362,055

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
その他収益		
為替差益（注）	—	3,809
その他	1,404	1,550
合計	1,404	5,360

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
その他費用		
為替差損（注）	800	—
固定資産除却損	191	154
減損損失	120	167
その他	652	708
合計	1,765	1,030

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
金融収益		
為替差益（注）	25,324	4,280
受取利息	17,010	15,106
その他	10	0
合計	42,345	19,387

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
金融費用		
支払利息	3,288	3,634
合計	3,288	3,634

6. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) 6,973.44	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) 8,161.23
基本的1株当たり四半期利益 (円) 430.19	基本的1株当たり四半期利益 (円) 480.55
希薄化後1株当たり四半期利益 (円) 429.51	希薄化後1株当たり四半期利益 (円) 479.89

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	131,963	147,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益 (百万円)	131,963	147,445
期中平均株式数 (株)	306,754,163	306,824,560
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	489,807	423,474
(うち新株予約権)	(489,807)	(423,474)

7. 後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月8日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 肝付 晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関する責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。